

ODAマニフェストの作成に向けて(事務局たたき台)

課題	問題	基本的考え方	マニフェストのイメージ
1 理念と戦略を明確にする	<ul style="list-style-type: none"> ● ODAの理念・戦略の中身が不明瞭。国民・国際社会に対する効果的な発信が不可能。 ● 現行のODA戦略は総花的。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家戦略としてのODAは、「国民益」と「国際益」を追求する手段。 ● 援助戦略としてのODAは、途上国の開発に貢献することが目的。対象国のニーズに合わせて、「成長促進」と「貧困削減」支援を組み合わせる。 ● 国家戦略としてのODA戦略は、政治が関与して政策決定する仕組みをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 司令塔(海外経済協力会議)に官民から構成される「国際協力戦略会議」を設置する。 ● 司令塔は、「選択と集中」を徹底し、国別・地域別援助方針、重点インシュー等の骨格を決定し、外務省に策定作業を指示する。 ● 政府は、ODAの基本方針を国会に報告し、予算を国会議決する。
2 途上国の現場、開発ニーズに 대응	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国のニーズに合致した、援助実施制度となっていない。 ● 現場の体制、人材が脆弱。属人的要素が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国側から本音レベルの情報・見解が十分に引き出され、活かされていく仕組みづくりが必要。 ● 大使館、実施機関の区別をなくし、且つ、民間も含めた組織間の垣根を越えた人材適所の人材配置が必要。 ● 国別アプローチの強化、現地ODAタスクフォースの見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地ODAタスクフォースの権限を強化し、専門スタッフを増強する。 ● ODAタスクフォースの事務局機能を新JICAに移管する。
3 世界の援助潮流、国際環境をリードする	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本らしい援助が不明瞭なため、国際社会に発信できていない。 ● 国際援助潮流の形成に日本が積極的に貢献していくとの意識が弱い。 ● マルチ援助との付き合い方が明確でないため、マルチ機関の戦略への関与が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本が実現してきた価値を世界に示し、普遍的なものにしていく。具体的には、「援助はやめるために援助する」という基本スタンスを再確認し、「卒業のための援助」という日本の理念を発信する(成長支援を促進するとともに、成長の過程で生じる問題(格差や環境問題等)に対する補完的支援を実施するもの)。 ● 官民連携、高い技術(環境、省エネ等)、ツールの多様性(有償、無償、技協)、アプローチ(自助努力、現場主義)等に日本の比較優位がある。 ● 現場、東京・国際的な援助コミュニティの中心地を結ぶネットワーク構築が必要。 ● 国際援助潮流やマルチ機関に積極的に関与していくオールジャパンの戦略を立案する。マルチ・バイ援助の使い分けの戦略を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「卒業のための援助 - Aid for Graduation」を日本の援助の基本メッセージとして内外に発信する。 ● 「国際協力戦略シンクタンク」を設置し、国家戦略と援助戦略の両方における政策提言と研究活動・発信を行う。
4 国民の理解と参加を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 納税者である国民に対するアピールが不十分。 ● ODAは「不透明、非効率、感謝されない」等のイメージがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 何のためのODAかを訴えるシンプルなメッセージが必要。 ● 国民と援助業界との対話のチャネルが不足している。 ● ODAの政策メッセージが国際的潮流に傾斜し過ぎ、開発問題と国内問題を乖離しているため、内政と外交をつなぐ必要がある。 ● 市民、NGO、企業、政治、メディア等を巻き込んだ発信の仕掛けが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界との「共生」、「生存」、そして「繁栄」をキーワードにしたメッセージを(?) ● NGO、企業等と連携した貧困削減キャンペーンを実施する。 ● 開発分野におけるCSRを支援する体制を強化する
5 実施体制を再構築、強化する	<ul style="list-style-type: none"> ● 形式的には「三層構造」ができたが、司令塔である海外経済協力会議、行政機関である外務省、実施機関であるJICAとの役割分担が明確でなく、権限委譲が不十分。 ● 海外経済協力会議の議論内容が不透明。 ● 外務省とJICAの重複が生じており、非効率。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「三層構造」ではなく、ODAの担い手としての民間セクター(企業、NGO)を含めた「四層構造」の視点で実施体制を強化すべき。 ● 司令塔は、国家戦略の観点からODA全体の規模、重点インシュー、重点国を決定、外務省は国別援助方針・重点インシュー方針と国別予算配分(有償、無償、技協のスキームを統合した上限額)を決定、新JICAは援助戦略として国別援助実施計画と重点インシュー実施計画を策定、プログラムの策定から実施までを担うといった役割分担がなされるべき。 ● 政府と実施機関(新JICA)、東京と現地、大使館とJICA事務所等の3レベルにおいて権限委譲を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 司令塔の「国際協力戦略会議」における議論の概要を国民に発信する。 ● 外務省は、司令塔の戦略を踏まえて、地域別・国別援助方針、重点インシュー方針及び国別援助額を策定する。 ● 新JICAは、上記方針と国別援助額を踏まえて、協力プログラムの立案から実施までを一元的に管理する。
6 各種制度を改革、強化する	<ul style="list-style-type: none"> ● ODAの現行制度、手続きが複雑で、実施に係るスピードが遅すぎる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 予算制度や各種手続きに関するボトルネックを改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● スキーム別予算編成からインシュー別、国別予算編成へ再編する。 ● 細分化された各種スキームを統合し、簡素化する。 ● 新JICAの調達手続きを効果重視で抜本的に見直す。 ● 協力期間の柔軟化、複数年度契約の導入等、予算単年度主義の弊害を撤廃する。
7 ODA予算を増加し、財源面で制度改革を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本のODA予算の削減傾向に歯止めがかからず、5位に転落する可能性あり。 ● 政府の国際的な公約(対アフリカ支援額の倍増、100億ドル積み増し)が達成できない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の置かれた立場(世界第2位の経済大国、資源小国・貿易立国、途上国の「協力・犠牲」に基づく日本の豊かさ、平和主義国)を考慮したODA予算を考えるべき。 ● ODAの質や戦略性の向上にむけた努力は継続するものの、ODAの絶対量の確保は国際社会における日本のプレゼンス確保のためにも必須。 ● 無償と有償資金協力の比率を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ODA予算を増加させ、世界でトップレベルの水準を維持する。 ● 新たな財源の導入策(国際航空税や消費税の1%等)を検討する。 ● ODA予算に環境枠等、特別予算枠を設ける。 ● 途上国からの円借款の返済金を無償ベースで活用する仕組みを構築する。
8 民間セクターとの連携強化、官民同盟を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間セクターとODAの連携が不十分(但し、両者は透明性や国民への説明責任の面で性格が異なる)。 ● 民間(企業、NGO)もODAの実施を担っているという認識が薄い。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間ベースの協力は、政権によるブレに影響されるODAとは異なり、二国間友好関係の底流をなすためチャンネル拡大が必要。 ● ODAの担い手としての民間を含めた「四層構造」という視点で実施体制を強化すべき(上記5に同じ)。 ● 民間による支援が可能な国(特にアジア)では、PPP(官民パートナーシップ)を含む包括的な支援の仕組みづくりが必要。他方、アフリカではリスク要因が大きく自然発生的に民間投資が起らないため、アフリカ・リスクの緩和を目的とした、特別ファシリティを創設すべき(下記10)。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 司令塔の「国際協力戦略会議」に民間企業、NGO等の委員を入れる。 ● 新JICAを事務局として「援助実施者協議会」を設置し、政府・実施機関、企業、NGO、学界等との連携を強化する。 ● 現地ODAタスクフォースと民間企業、NGO、研究者等との情報共有ネットワークを構築する。 ● PPPを推進し、有償・無償・技協のスキーム毎に、民間資金、ノウハウの活用・連携方法を検討する。
9 キャリアパスを確立し、人材育成制度を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際機関における日本の人材が少ない。 ● 日本のODAに携わる人材育成が脆弱。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際協力がキャリアとして定着する社会作りが必要。 ● 能力があればキャリア形成できる人材育成制度の整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際協力分野の人材育成センターを設立し、人材登録、内外ネットワーク構築、教育機関等との連携を行う。 ● 「国際協力戦略シンクタンク」をキャリアパス、人材育成の場として活用する。
10 メリハリを利いたアフリカ支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 対アフリカ支援戦略の根幹となる考え方が不明確。 ● 対アフリカODA額について、倍増公約(〜2007年)後の戦略がない(日本のODA総額の約10%を占めるが、金額的には10年間で半減)。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際社会の共通課題であるアフリカ開発に、日本が国際社会の一員として貢献することは責務(「国際益」)。同時に、グローバル化時代において「国際益」と「国民益」は不可分である点を認識し、国民広報を強化すべき。相手国の開発ニーズに応じた援助を通じて長期的な信頼関係を構築。 ● アフリカ・リスクを緩和し、ODAを活用して民間セクター開発を支援するための特別ファシリティを創設すべき(例: CSR支援、草の根無償やJOCV制度の柔軟化、ODA出資機能、PPP、インフラ無償の新設、案件形成時の調査費)。 ● 援助協力が特に活発なアフリカで効果的な援助を実施するためには、現場、東京・国際的な援助コミュニティの中心地を結ぶネットワーク強化は急務。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 予算・財源面の制度改革を断行し、2008年以降も2007年時点の対アフリカODAを事業量で維持または拡充する。 ● 「卒業のための援助」を具体化するモデル国を選び、アフリカ支援の増額を配分。人材と資源を集中投入する。 ● アフリカ・リスク緩和を目的とした、特別ファシリティを創設する。 ● 「援助実施者協議会」の中に、アフリカ支援に特化した専門部会を指示し上げる。

(注)本表は、「日本のODAについての現状認識-課題のマッピング表(第1〜10回会合での議論等に基づく論点)」を参考に、事務局にて整理したもの。